

平成26年3月10日

各位

会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック
代表者名 代表取締役社長 安田 誠
(コード：4952、東証第二部)
問合せ先 経営企画部長 榊原 真人
(TEL. 03-5825-5505)

江蘇新河農用化工有限公司及び江蘇新沂泰禾化工有限公司との
業務提携及び両社への出資についてのお知らせ

当社は、平成26年3月10日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、中国の江蘇新河農用化工有限公司(以下「新河」という。)及び江蘇新沂泰禾化工有限公司(以下「新沂」という。)に出資することについて決議しましたので、お知らせいたします。なお、当社の新河及び新沂への出資比率はそれぞれ15%となります。

1. 当該出資を決議した経緯

当社の主力製品である殺菌剤ダコニールは国内外で販売しており、特に東南アジアにおける販売が堅調に推移しています。現在、ダコニールの製造は国内で行っておりますが、安定供給及び競争力強化の観点から、主に海外マーケットを対象とする供給体制を構築する目的で、新河及び新沂との業務提携及び両社に出資いたします。

なお、新河及び新沂は、それぞれ主にダコニール原体及びその原料を製造販売しています。

2. 新河の概要

(1) 名 称	江蘇新河農用化工有限公司	
(2) 所 在 地	中国江蘇省新沂市経済開発区新港路19号	
(3) 代表者の役職・氏名	謝思勉(董事長)	
(4) 事 業 内 容	農薬及び農薬原料の生産及び販売	
(5) 資 本 金	5,548.1297 万元	
(6) 設 立 年	1995 年	
(7) 大株主及び持株比率	南通泰禾化工有限公司 60% 利民化工股份有限公司 40%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近2年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円)		
決算期	2011年12月期	2012年12月期
純 資 産	95	88
総 資 産	147	157
売 上 高	190	164
E B I T D A	36	29
当 期 純 利 益	22	14

3. 新沂の概要

(1) 名 称	江蘇新沂泰禾化工有限公司	
(2) 所 在 地	中国江蘇省新沂市經濟開發区新港路 18 号	
(3) 代表者の役職・氏名	謝思勉 (董事長)	
(4) 事 業 内 容	化学品の生産及び販売	
(5) 資 本 金	318.2 万ドル	
(6) 設 立 年	2002 年	
(7) 大株主及び持株比率	香港泰禾有限公司 60% 利民化工股份有限公司 40%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
(9) 当該会社の最近2年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円)		
決算期	2011年12月期	2012年12月期
純 資 産	38	32
総 資 産	87	86
売 上 高	167	162
E B I T D A	13	12
当 期 純 利 益	9	2

4. 出資の内容

	新河	新沂
(1) 増資後資本金	6527.2114 万元	374.3529 万ドル
(2) 増資後出資比率	南通泰禾化工有限公司 51%	香港泰禾有限公司 51%
	利民化工股份有限公司 34% 当社 15%	利民化工股份有限公司 34% 当社 15%
(3) 取得価格	602 百万円	219 百万円

5. 日 程

(1) 取締役会決議	平成26年 3月10日
(2) 契約締結日	平成26年 3月12日 (予定)
(3) 提携開始日	平成26年 5月 中旬 (予定)

6. 今後の見通し

本出資による平成26年12月期連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上